

長野県観光の現状・課題



令和7年11月28日
長野県観光スポーツ部



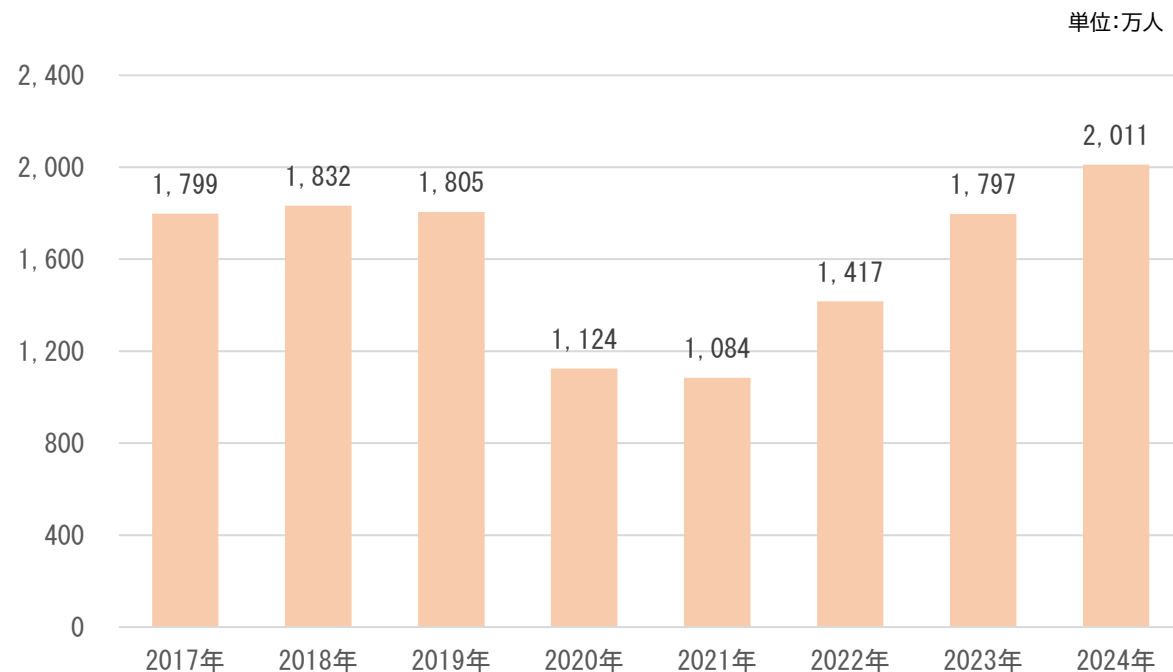
長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

長野県観光の現状・課題

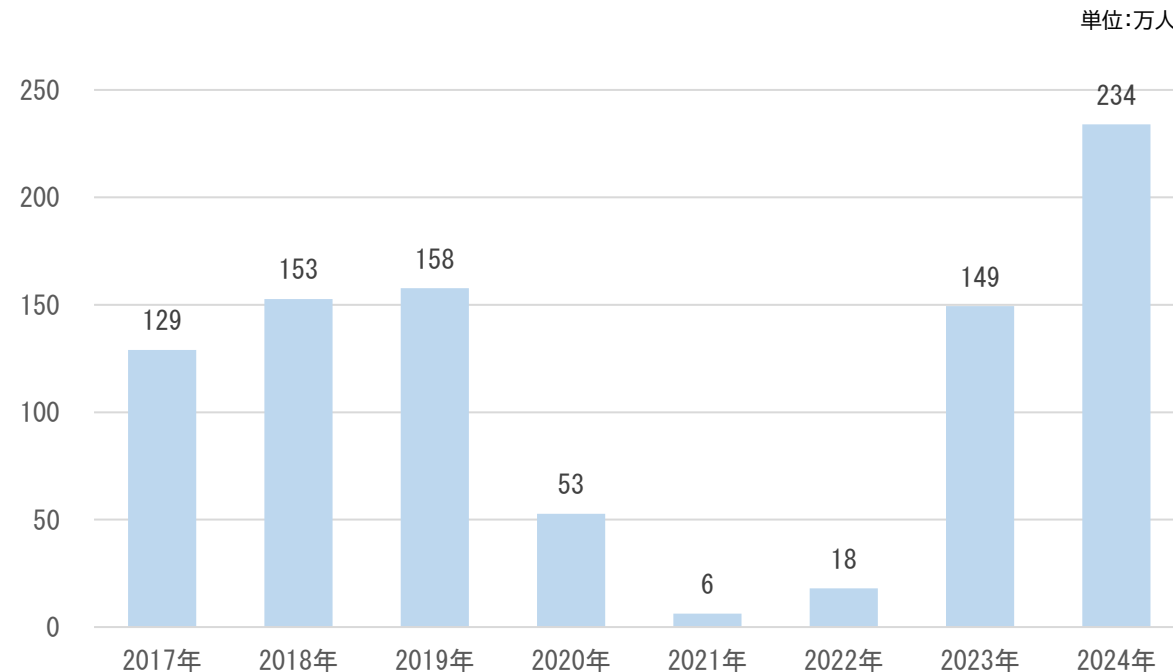
旅行者のトレンド① 宿泊動向

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少した県内延べ宿泊者数は、経済活動の活発化に伴い回復し、2024年には、統計開始以降最多となる、約2,000万人を記録した。
- 特にインバウンドに関しては、円安傾向の後押しを受けて、コロナ禍前の延べ宿泊者数を超え、過去最多となる約234万人となった。

県内延べ宿泊者数の推移



外国人延宿泊者数の推移



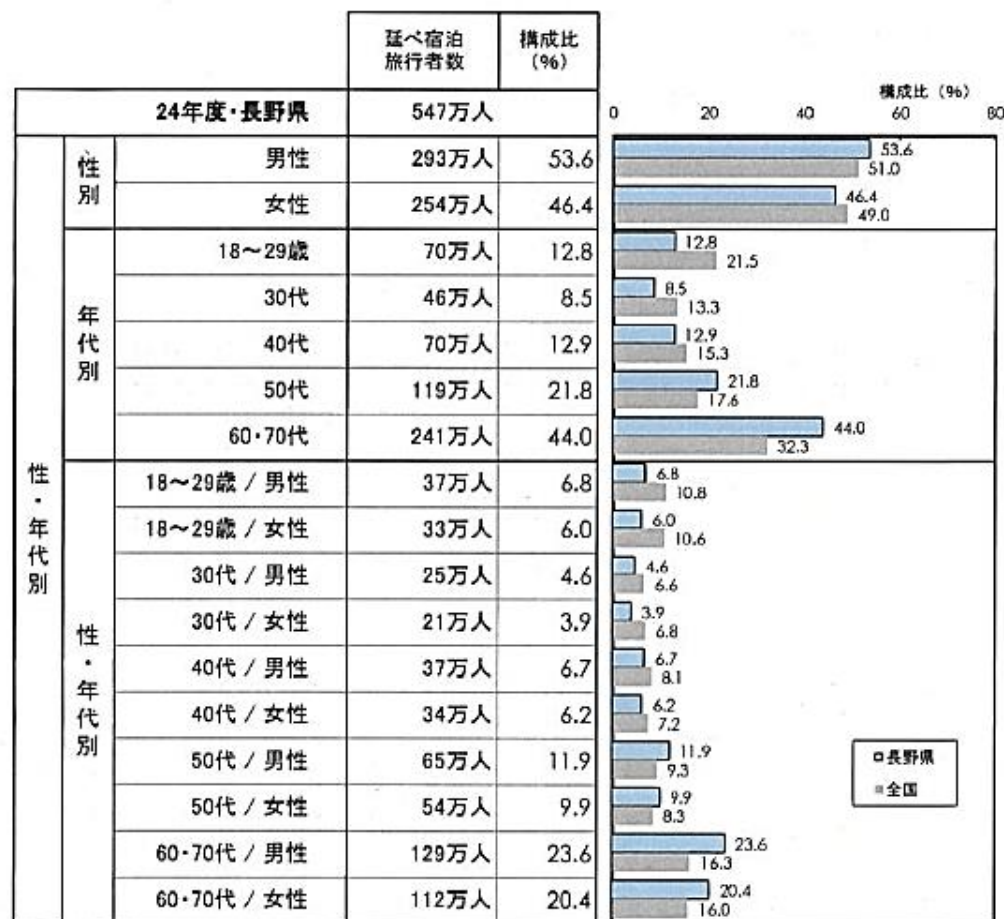
※出典:すべて観光庁「宿泊旅行者統計」をもとに長野県作成

長野県観光の現状・課題

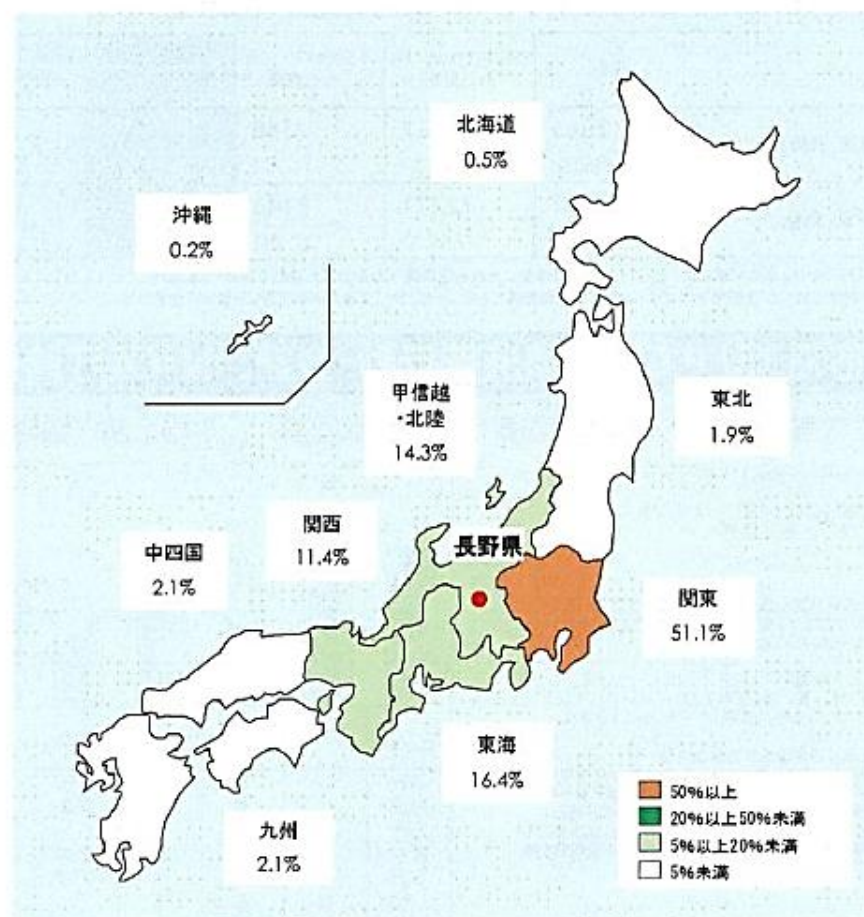
旅行者のトレンド② 性・年代別構成

- 長野県は全国と比べて、「若年層」「女性」の割合が低い
- 旅行者の居住地は「関東」が最多で、「関西」「東海」「北陸」などは伸びしろあり

■宿泊旅行者の性・年代別構成 ※各県への延べ宿泊旅行者ベース



■宿泊旅行者の居住ブロック ※各県への延べ宿泊旅行者ベース



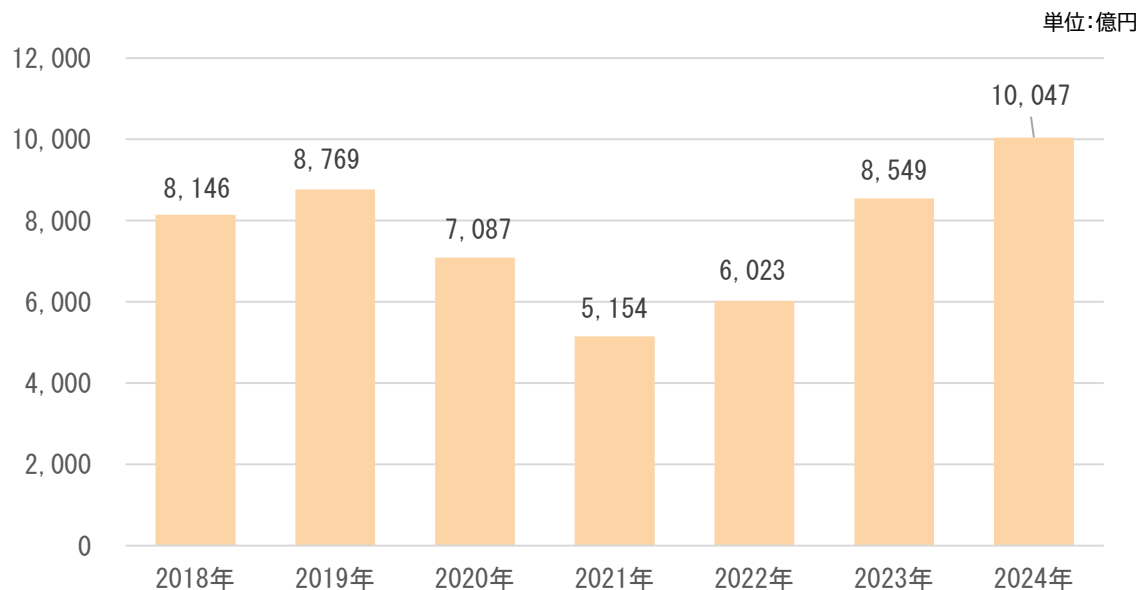
※出典:じゃらんリサーチセンター「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」

長野県観光の現状・課題

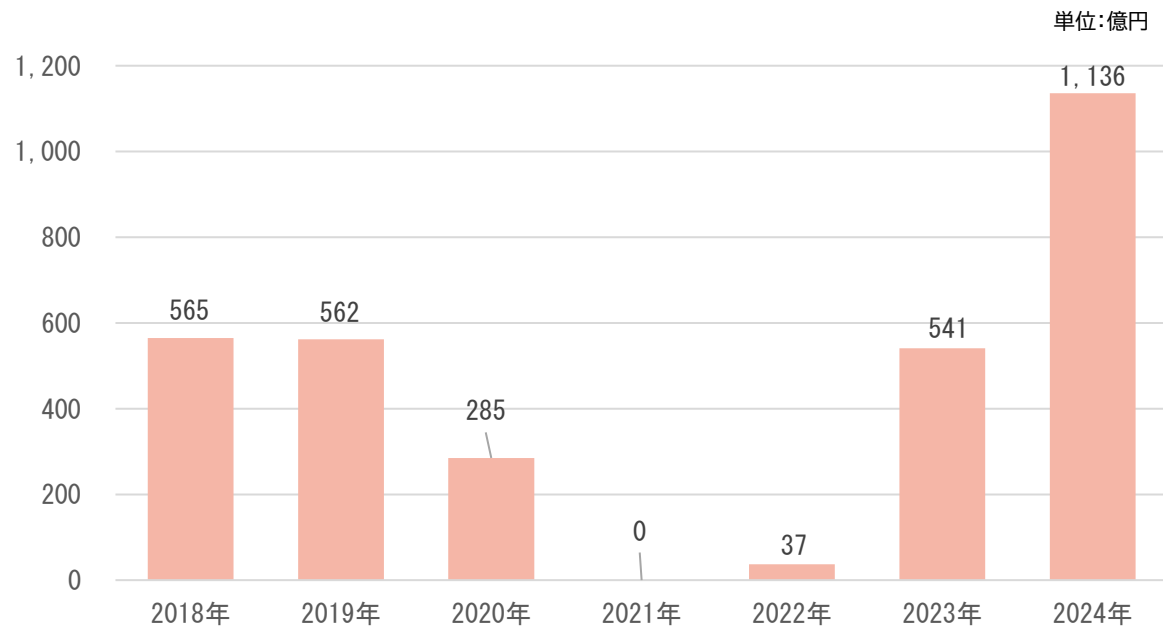
旅行者のトレンド③ 観光消費動向

- 観光による地域への経済効果を高めるため、観光消費額の増加を目指し観光振興施策に取り組んでいる。
(しあわせ信州創造プラン3.0における2027年の達成目標:9,000億円(うち訪日外国人旅行者747億円))
- コロナ禍後の経済活動の回復や昨今の円安傾向により、観光消費額が大幅に増加し、2024年の観光消費額は過去最多の1兆47億円に到達。インバウンドにおける観光消費額は、2023年の2倍以上にあたる1,136億円にのぼった。

観光消費額の推移(全体)



観光消費額の推移(外国人)



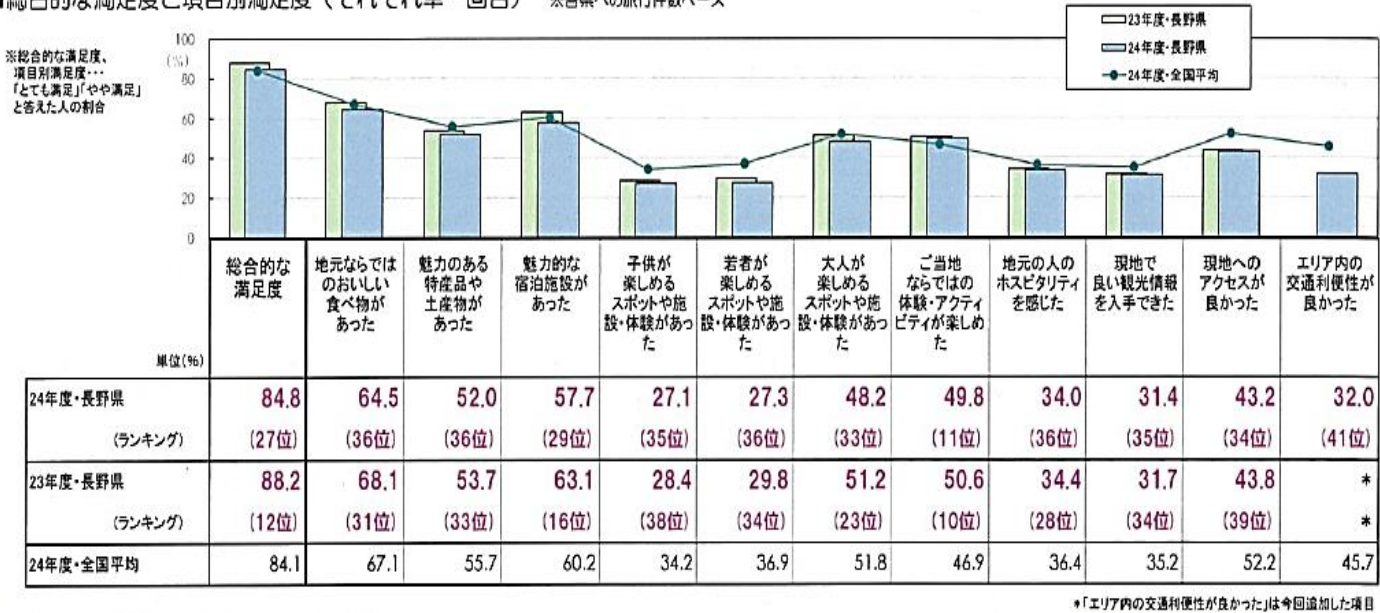
※出典:すべて長野県「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計結果

長野県観光の現状・課題

旅行者から見た長野県観光の課題

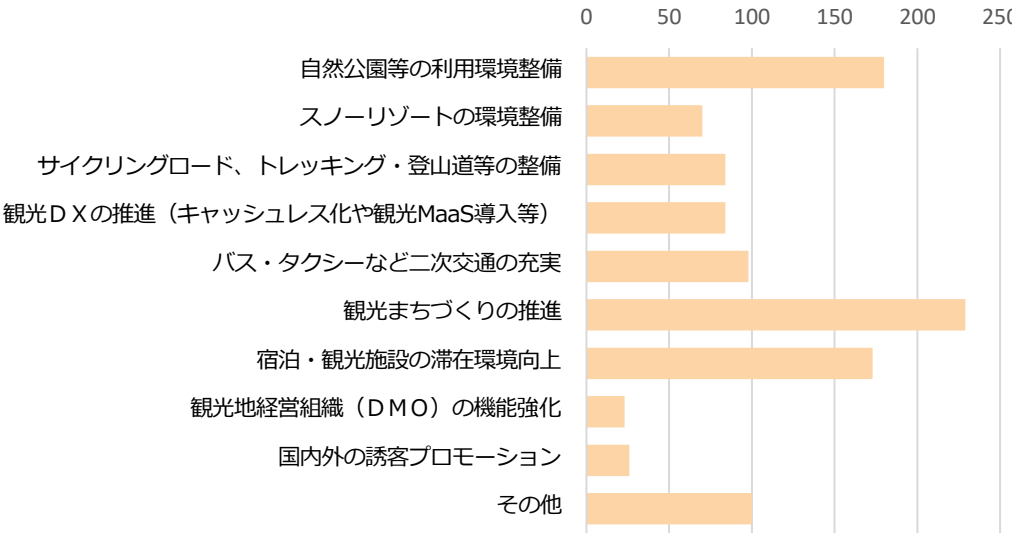
- 旅行後の満足度について全国と比較すると、「長野県ならではの体験・アクティビティ」や「宿泊施設」に対する満足度が高い一方、「子ども・若者が楽しめる施設・体験」や「現地へのアクセス」が課題として示されている。
- また、旅行者アンケートによると、旅行者が長野県観光において今後取り組む必要があることとして、「観光まちづくりの推進」、「自然公園等の利用環境整備」や「宿泊・観光施設の滞在環境向上」を求める声が多い。

■総合的な満足度と項目別満足度（それぞれ単一回答） ※各県への旅行件数ベース



※出典：じゃらんリサーチセンター「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」

長野県の観光について今後さらに取り組むべきこと(複数回答)



※出典：長野県「観光振興税(仮称)に係るアンケート調査」(R6)

長野県観光の現状・課題

受入環境(宿泊施設)

- 長野県内の宿泊施設数は全国最多(許認可ベース)である一方、山小屋やスキー宿など、季節営業の施設も多いこともあり、稼働率は全国最下位レベルで推移。
- 安定的な雇用の確保のためにも、宿泊施設の稼働率を向上させ、生産性を向上させる取組が必要。
- 全国的に観光関連産業の人手不足は、非製造業分野全体と比較しても高い。コロナ禍前から顕在化していた人手不足は、コロナ禍により一時的に回復したものの、コロナ禍後の経済活動の活発化に伴い、より深刻化している。

長野県内の宿泊施設数推移(タイプ別・全国比較)

	単位	R5	R4	R3
全国 施設数	施設	93,475	90,705	89,715
長野県 施設数	施設	6,814	6,621	6,604
(うち旅館・ホテル数)	施設	2,578	2,557	2,585
(うち簡易宿所数)	施設	4,231	4,059	4,014
(うち下宿数)	施設	5	5	5
長野県の全国順位	位	2	2	1

※出典:厚生労働省「衛生行政報告例」

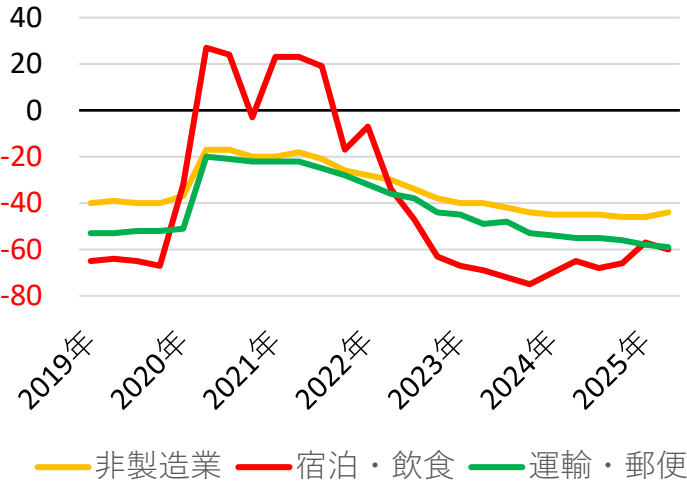
宿泊施設の稼働率
(全国及び延べ宿泊者数上位との比較)

	R5		R4		R3	
	%	順位	%	順位	%	順位
自治体	%	位	%	位	%	位
全国	57.0	—	46.6	—	34.3	—
東京都	73.4	1	52.8	5	36.0	24
大阪府	67.2	2	44.2	30	26.7	43
北海道	57.5	11	46.9	22	32.7	39
千葉県	59.6	7	52.7	6	36.5	21
神奈川県	58.6	9	50.8	10	41.9	7
京都府	55.1	19	41.1	39	24.4	47
静岡県	49.9	33	45.2	28	36.6	20
沖縄県	53.9	23	42.2	38	25.2	45
愛知県	61.4	5	49.6	13	38.2	15
長野県	38.8	46	34.0	47	24.5	46

※出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

企業の雇用人員判断D.Iの推移
(全国・日銀短観)

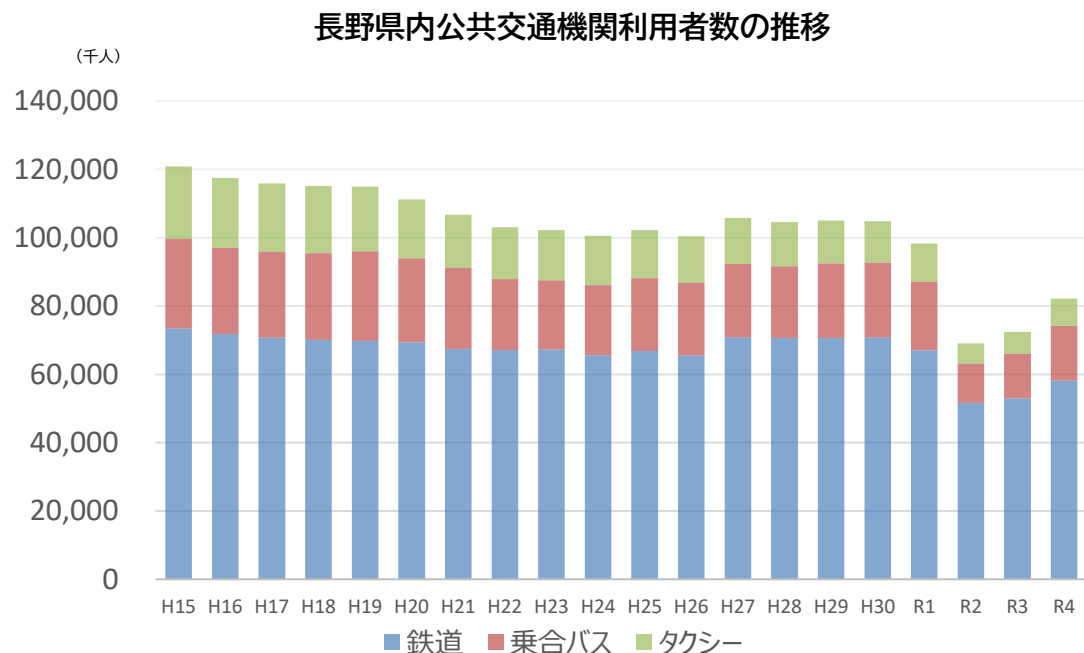
※観光とつながりの強い宿泊・飲食、運輸業を抜粋
(企業における雇用人員の「過剰」-「不足」、
マイナスが大きいほど不足)



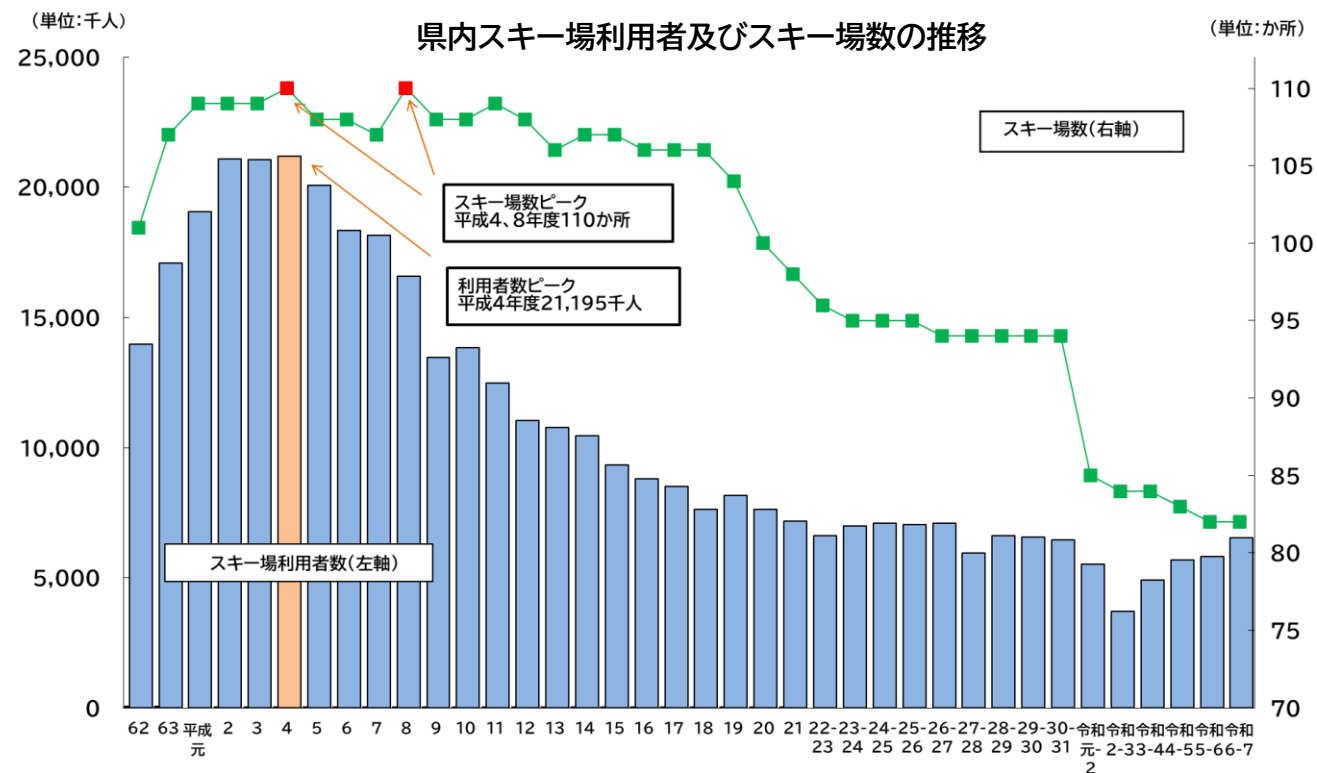
長野県観光の現状・課題

受入環境(公共交通・スキー場)

- 長野県内の公共交通(鉄道・バス・タクシー)の利用者は近年減少傾向。
- コロナ禍が利用者減に拍車をかけ、県内バス・タクシーの担い手不足が一層深刻化し、バスの運休等も発生している。
- 上質なパウダースノーを楽しむことから、冬になると世界中から多くのスキーヤーが集まる一方、レジャーの多様化によりスキー場の利用者数は減少傾向にあり、グリーンシーズンの誘客強化など、年間を通じた観光需要の平準化のための取組が必要。



※出典:ながの県勢要覧、運輸要覧(国土交通省北陸信越運輸局)より県交通政策課作成



※出典:長野県「スキー・スケート場利用者統計調査」、「スキー場現況調査」より県山岳高原観光課作成

長野県観光の現状・課題

DMOを核とした観光振興体制

- 2015年の日本版DMO制度の導入以来、長野県内でも地域連携DMOや地域DMOが着実に増加し、DMOが主体となった観光地域づくりの取組が定着しつつある。
- コロナ禍以降の急激な観光客増による地域へのネガティブな影響や、R7.10に施行予定の新DMOガイドラインへの対応が急務であるが、戦略的な観光地経営の推進に向けた観光動向データの収集・分析等に必要となる人材や財源の確保が課題となっている。

観光地域づくり法人(DMO) 観光庁の登録状況 (令和7年10月31日現在)

	合計	登録DMO		候補DMO	
			うち 長野県関係		うち 長野県関係
広域連携DMO	10	10	2	0	0
都道府県DMO	38	38	1	0	0
地域DMO(地域連携を含む)	315	286	17	29	1
合計	363	332※	20	29	1

※北海道、沖縄県は広域連携DMO及び都道府県DMOを兼ねるため

地域DMO・観光協会の課題等

- ガイドラインが求めるDMOの役割・機能を十分に担える基盤が整っていない
- 具体的には人材と財源が不十分(共通)
- 観光地経営戦略の策定や、各種データの収集及び分析に対する懸念も大きい

※DMO・観光協会サミット(長野県観光機構主催)、長野県観光機構実施 個別ヒアリング(R7)より